

# Nagoya Urban Institute News Letter ニュースレター

いのちと暮らしを守るために



東日本大震災直後の宮城県石巻市(石巻日日新聞提供)

名古屋都市センター

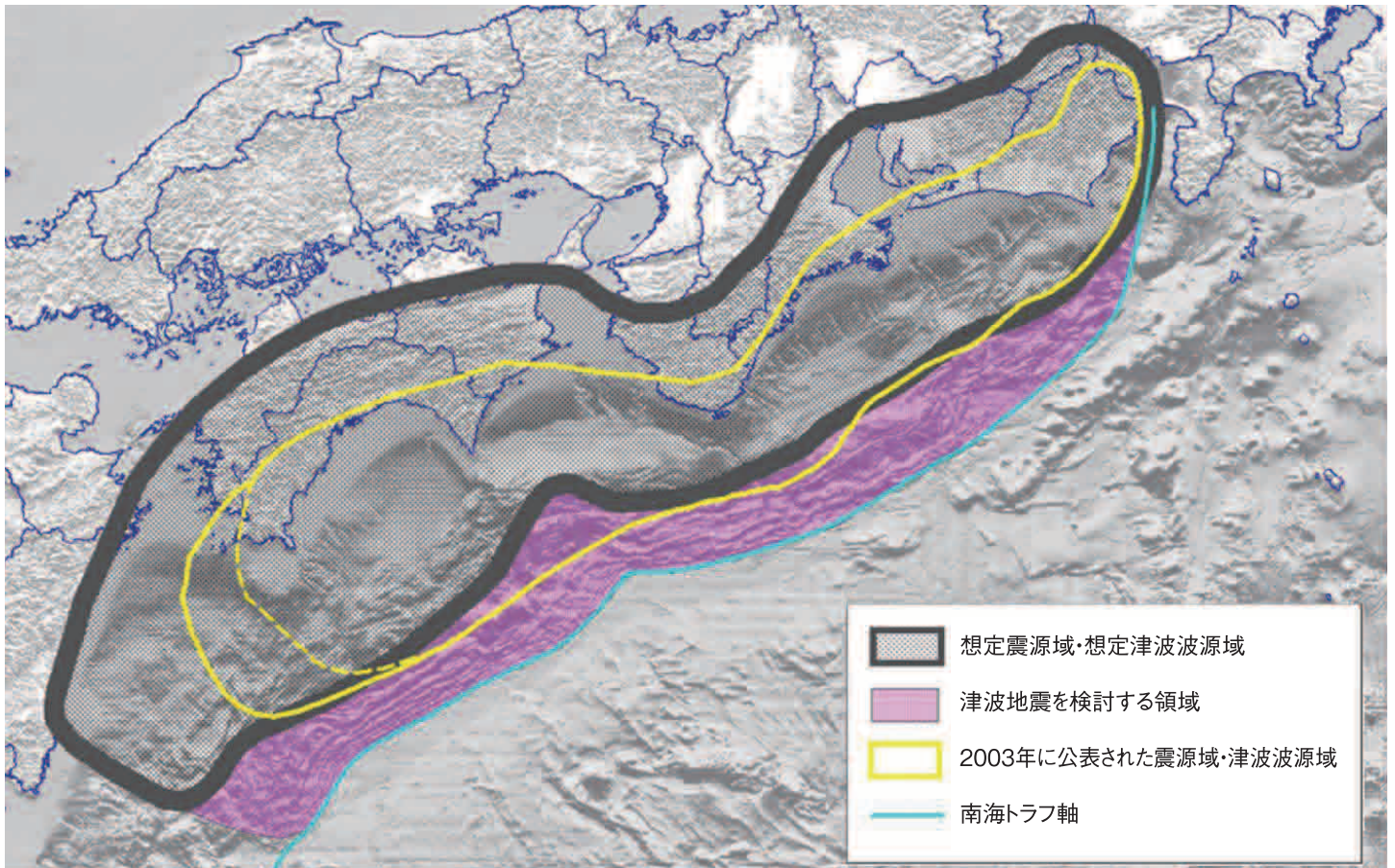
2012.10 vol.93

[特集]

## 自助、共助、公助が連携する 「減災まちづくり」へ

### Contents

[特集] 自助、共助、公助が連携する 「減災まちづくり」へ	1~3
PERSON	4
まちづくり助成団体紹介	5
名古屋都市センター研究成果	6~7
まちづくり来ふらり	8
なごやのまち今昔	9
活動報告	10~11
私のお気に入りの場所	11
お知らせ	12



2011年12月に内閣府中央防災会議が公表した「想定震源域・想定津波波源域」。それ以前の震源域に比べ約2倍に拡大している。震源域は、地震を引き起こす岩石の破壊が生じる領域全体。波源域は津波を引き起こす岩石の破壊が生じる領域全体。通常、震源域と波源域はおおむね一致する。

#### ■南海トラフ巨大地震の最新被害想定

国は2012年8月、南海トラフ巨大地震の新たな被害想定を公表しました。その骨子は以下の通り。あくまで最悪の事態の想定であり、南海トラフで次に起きる地震に限定したものではありません。またこの規模での発生頻度は極めて低いとしています。

- ・死者が最大32万3000人。津波の死者が約7割。東日本大震災の死者・不明者1万9000人を大きく上回る。
- ・適切な対策や避難で、死者は最大5分の1に減少。
- ・水深1cm以上の浸水域は、最大約1000平方kmで東日本大震災の1.8倍。
- ・全壊・焼失する建物は最多で238万6000棟。

### 東日本大震災で「防災」の限界が明らかに

2011年3月11日に起きた東日本大震災では、マグニチュード9.0という規模の巨大さだけでなく、想像を超える大津波が世界有数の防波堤を破壊し沿岸部一帯を襲い、多くの人命を奪いました。そこで明らかになったのは、「公助」に依存し災害の完全防止をめざす「防災」の限界と、「自助」「共助」を重視し被災を最小限に抑える「減災」の大切さでした。今後30年以内に極めて高い確率で発生が予想される「南海トラフ」巨大地震は、関東から九州にかけ東日本大震災を上回る災害をもたらすともいわれています。「減災まちづくり」は市民、企業、大学、行政など地域が一体となって取り組む緊急の課題となっています。





## 減災に向けた名古屋市の取り組み

「減災」という言葉に明確な定義はありませんが、一般的には災害を未然に防ぐことをめざす「防災」に対し、その限界を自覚し被害を最小限に抑えようとするのが「減災」とされています。さらに従来の「防災」が、行政による「公助」に依存しがちだったのに対し、「減災」には自分の命は自分で守る「自助」と、互いに助け合う「共助」の力をより重視する考え方が含まれています。阪神・淡路大震災以降使われ始めた「減災」という言葉が、東日本大震災のすさまじい破壊力を前にして、人々の間にさらに広く浸透することになったのです。

こうした経緯のなか、名古屋市は学識者・有識者による緊急提言を受け2011年8月に「名古屋市震災対策基本方針」をまとめました。これは(1)災害の調査・検証(2)災害対応力の向上(3)災害に強いまちづくり(4)地域防災力の向上(5)災害情報の収集・提供体制の充実・強化……の5項目にわたって名古屋市が独自に検討を行い、地域防災計画や地域防災対策の見直しに反映させようというものです。

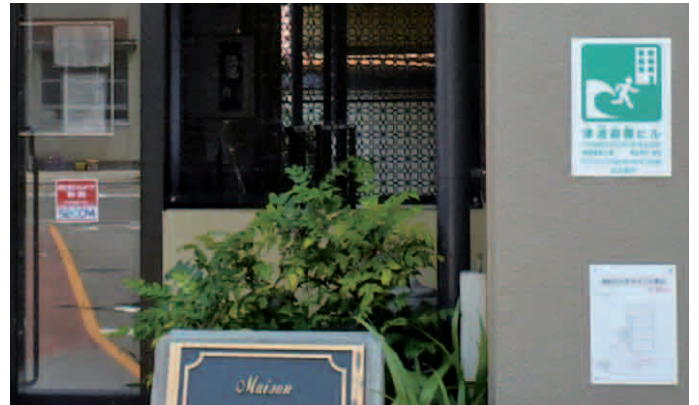
この方針に基づき各分野の学識者や有識者らで構成する「名古屋市地震対策専門委員会」が調査・検討を進め、2012年7月に今後、取り組んで行くべきことをまとめた報告書を公表しました。建物の耐震化促進、家庭の防災力(自助)や地域の防災力(共助)の向上など、巨大地震に負けないまちづくりを進め、市民の命と暮らしを守るための考え方や充実・強化すべき具体的な施策などを提起しています。

このほか個別の取り組みとしては、想定外の津波から人命を守る一時的な避難場所として「津波避難ビル」の指定が進行中です。2011年6月のモデル実施を皮切りに2012年7月末現在で、636棟まで指定施設が増えています。また該当区域内の対応携帯電話に緊急情報を一斉配信する「エリアメール」もスタート。「減災」に向けたさまざまな対策を進めています。

## 最先端の研究と連携促進の場 「名古屋大学減災連携研究センター」

「減災まちづくり」に向け地域力や連携を強化する取り組みは、教育・研究の分野でも進められています。名古屋大学では最先端の減災研究と、市民団体、産業界、行政、大学などさまざまな減災の担い手との連携を促進するため2010年12月に「減災連携研究センター」を設立しました。そして翌年3月の東日本大震災により、減災の研究と連携の場づくりの意義が、改めて注目されることになりました。

同センターの主要な役割は(1)分野連携型の研究や地域力結集による「減災のための知の創出」(2)減災に関わる「人材の育成」(3)研究成果の橋渡しや共助を担う「地域連携」



津波のときの一時避難場所として名古屋市が指定を進める「津波避難ビル」。右端に見える緑色の表示が津波避難ビルの指定マーク。



「名古屋大学減災連携研究センター」設立の記念行事。

(4)減災戦略のアジア展開に貢献する「国際連携」……の4つに集約されます。

例えば「減災のための知の創出」に関わる研究プロジェクトでは、東海地方を襲う巨大自然災害の研究を通して地域独自の減災戦略構築をめざしています。地域の防災対応力などを評価し、地域でできること、強化すべきことなどを明らかにするとともに、最適な防災水準について議論を始めるための場を提供していきます。それらに基づき、実現可能でしかも効果の高い減災まちづくりを地域力の結集により進めることを提案しています。

「人材の育成」に関しては、人材育成プログラムの開発、学生対象の講義、マスメディア対象の勉強会、市民団体や一般市民に向けた「防災アカデミー」など幅広い活動を展開。自然災害に関する市民の疑問に、専門家が司会者との会話を通して分かりやすく解説する「げんさいカフェ」のような工夫を凝らしたイベントも行っています。

## 減災に貢献する新しい情報システム

「自助」「共助」が重要な役割を担う「減災まちづくり」では、住民一人ひとりが自分たちの住むまちの災害危険性を理解し、自分たちで考え、行動しようとするのが不可欠です。それをサポートするツールとして名古屋都市センターはインターネットによる「減災まちづくり情報システム(ISDM)」の開発と

活用を提案しています。

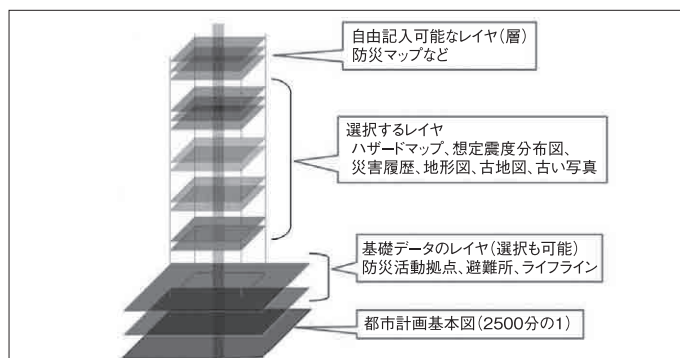
これはさまざまな減災関連情報を一つの地図上に集約。地域の災害危険性を分かりやすく表示して減災の取り組みに貢献しようというもので、減災研究連携センターと名古屋都市センターとの連携事業として進めています。名古屋大学が中心となって情報システムを開発し、名古屋都市センターが開発支援、システムの維持・更新、活用の推進などを行う予定で、2012年度中に基本データによる運用開始をめざしています。

利用者は、そこから地形地質、減災拠点、避難所、土地利用、被害想定など多様な情報を入手することができ、必要とする情報を重ね合わせて閲覧できる仕組みになっています。また地域の団体などが独自に情報を書き込み、オリジナルの減災マップなどを作成共有することも可能とする予定です。さらに昔の写真や古地図なども表示し、減災意識の向上に役立てるとともに歴史まちづくりなどに活用できるのも特徴で、幅広く情報の収集を行っています。今後はこうした仕組みを通じて、減災に関係する機関との連携強化にもつなげていこうと考えています。

## 帰宅困難者への対応と駅周辺の安全確保

東日本大震災は、帰宅困難者への対応という災害時の都市の課題を浮き彫りにしました。震災の当日、多くの交通機関がストップし、首都圏と関東地方を中心に約10万人が帰宅困難者となったのです。首都圏では大勢の人が徒歩による帰宅を始め、路上は人や迎いの車であふれ大きな混乱を招きました。

「南海トラフ」巨大地震でも、都市部で帰宅困難者の大量発生が予測されています。そのため名古屋市は駅構内の帰宅困難者への情報提供や一時避難所への誘導をスムーズに行うことができるよう、県や鉄道事業者と情報交換を実施。さらに行政、企業、鉄道事業者の役割分担、帰宅支援路線の設定確



「減災まちづくり情報システム」の全体イメージ。地図の上に情報を重ね、必要な情報を地図上に表示する。



働く人や不特定多数の人々が集中し、高層ビルが林立する名古屋駅周辺。

保、支援施設の確保運営、徒歩帰宅支援マップの見直しなどに向けた検討を進めています。

また2012年7月、名古屋駅地区街づくり協議会と「名古屋駅地区における防災・減災街づくりに向けた協力・連携に関する協定」を締結。市は事業者や利用者に災害情報を提供し、協議会は被害の拡大防止や企業防災力の向上に取り組むほか、帰宅困難者を想定した社会実験なども実施していく予定です。名古屋市とまちづくり団体との連携により、不特定多数の人々が集まる名古屋駅周辺での減災に取り組んでいます。

## 安心なまちづくりは、都市の重要な競争力です

「名古屋駅地区街づくり協議会」というのは、名古屋駅周辺に拠点を持つ企業が会員として参加するまちづくり団体です。都市間競争が激化する中で、名古屋駅地区を多くの人が訪れ、働き、学び、住みたいと思う街にしたいと考え、活動しています。その一環として街の安全性向上に取り組んでいます。安全・安心は都市の重要な競争力です。それを強化するために名古屋市と協定を結びました。「公助」と「共助」のパートナーシップ協定です。

例えば災害時の帰宅困難者への対応として、備蓄倉庫を企業が用意すれば行政が備蓄品を提供する。われわれが一步踏み出すことで役割分担が明確になり、行政の活動を引き出すケースもあります。われわれにできることはささやかですが、それがパートナーシップを育て、さらに他の地域にも広がって行き、まちづくりの大きなエネルギーに育つかも知れない。名古屋駅地区の魅力あるまちづくりの一環として、連携を大切にしながら減災に取り組んでいきたいと考えています。

名古屋駅地区街づくり協議会事務局  
東不動産執行役員  
すずむら はる み  
鈴村 晴美さん

